

平成29年度 第2回芦別市行政改革推進委員会  
ワークショップ（グループ討議）協議結果

テーマ：「市で行っている高齢者向けの独自サービス（事務事業）」について

① 高齢者福祉事務のうち「高齢者芦別温泉等利用券等交付事業」について

- 高齢者芦別温泉等利用券等交付事業
- 高齢者福祉大運動会開催事業補助金  
温泉券の交付に多額の経費が掛かっている。今後、高齢化率の上昇とともに、対象者である70歳以上の方々が増えていくことになるが、現状では、交付率が半分程度であること、また、一頃までは「人生80年時代」、最近では「人生100年時代」とも言われている状況から、温泉券交付開始年齢の引き上げや交付枚数を減らすことを検討すべきである。

② 敬老事業

- 長寿祝品（百歳祝品、七十五歳祝品）  
現在、敬老会実施事業の見直しに伴い、75歳（お米3種食べ比べセット）の方に祝品が贈呈されているが、事業の縮小を考えれば、祝品の見直しや対象年齢を77歳（喜寿）、もしくは88歳（米寿）に変更することも考えられる。  
また、100歳祝品については、施設に入所されている方や入院している方は、どんぐり券を活用できない可能性があるため、別の方策を検討すべきである。

③ 老人福祉共同住宅管理運営事業

- 老人福祉共同住宅（芦別市静和荘）管理運営事業  
現在の共同住宅は老朽化が著しいこと、また、新たな入居のニーズも低いことから、入居している方々の理解が得られれば、既存の公営住宅や民間のグループホーム等の施設に入居いただくことを検討すべきである。  
なお、その際に家賃や生活費が現状よりも上回ってしまうようであれば、市から助成等を検討願いたい。  
将来、共同住宅に対するニーズが高まってきた場合には、廃止されている学校等を再利用し、グループホームのような形

で個室を整備する方法が有効と思われ、このような共同住宅を整備すれば、門口除雪の問題も少しは緩和すると思われる。

#### ④ 老人クラブ支援事業

- 芦別市老人クラブ連合会交付金
- 芦別市単位老人クラブ助成事業

現在、単位老人クラブ助成事業においては、教養活動、健康増進、生きがい対策及び世代交流の4つの事業に対する補助制度があるが、教養活動における施設見学に対しての助成は、老人クラブに所属している方の中でも、旅行にお金を掛けられる方しか利用できていないのが実態であり、補助制度があろうとも事業に参加できない現状があるのであれば、廃止を検討すべきである。

全般的に、老人クラブの中でも、補助制度を活用している方が4分の1程度にとどまっており、補助金が十分に生かされていないため、補助制度の全体的な見直しを検討すべきである。

#### ⑤ 緊急通報システム事業

- 緊急通報装置設置事業

緊急通報システムは、平成4年から導入されているが、現在は、携帯電話も普及しているため、携帯電話の機能を活用した方策等も研究していく必要がある。

#### ⑥ 在宅福祉サービス事業

- 安否確認、除排雪サービス等の日常生活の支援

町内会が実施している独居老人や老人世帯等に対する訪問・電話による安否確認については、町内会の担い手不足のほか、それぞれの取組内容が異なっているため、全市的なサポート体制を構築する必要がある。

このため、ICT等を利用することも考えられるが、ガスや灯油等の配送業者の協力を得るほか、経費は掛かることになるが、郵便局のサポート事業なども積極的に活用するなど、民間事業者との連携を検討すべきである。

#### ⑦ 門口除雪事業

- 門口除雪サービス事業

国の補助金や市債の発行(市の借金)により財源を確保しな

から実施してきているが、課税世帯の65歳以上の方は一定程度の所得もあることから、個々に業者に依頼することを検討すべきであり、低所得者等に間口を広げることが必要である。

また、玄関先まで除雪してもらいたいという方もいるため、個々に業者に依頼することに補助金を交付している市町村もあることから、実施方法を見直すことも必要であるとともに、除雪業者の対応も限界があるため、地域で協力し合う体制づくりを検討すべきである。